

(5) 事業専従者に関する調

(単位 : 人 , 千円)

区 分	青 色 申 告				白 色 申 告				計			
	納 税 者 数	左のうち 専従者控除 を受けた 納税者数	専 従 者 数	給 与 額	納 税 者 数	左のうち 専従者控除 を受けた 納税者数	専 従 者 数	控 除 額	納 税 者 数	左のうち 専従者控除 を受けた 納税者数	専 従 者 数	給 与 (控 除) 額
									(+)	(+)	(+)	(+)
第 1 種事業	6,878	2,991	3,693	7,106,473	3,335	626	770	549,275	10,213	3,617	4,463	7,655,748
第 2 種事業	22	18	23	51,190	7	4	5	3,940	29	22	28	55,130
第 3 種事業 (あん摩業等以外)	1,827	918	1,038	3,622,830	283	59	67	50,996	2,110	977	1,105	3,673,826
第 3 種事業 (あん摩業等)	61	34	42	110,311	12	3	3	2,569	73	37	45	112,880
計	8,788	3,961	4,796	10,890,804	3,637	692	845	606,780	12,425	4,653	5,641	11,497,584

- (注) 1 この調は、当年度において課税したものの(減免により税額がなくなったものを除く。)のうち平成 21 年中の所得分について作成した。したがって、事業主控除による失格者については記載されていない。
- 2 1 人で 2 以上の業種を兼業するものについては、主たる業種欄に記載した。
- 3 第 3 種事業中「あん摩業等」とは、あん摩・マッサージ又ははり・きゅう業等、税率 3 % の適用を受ける業種をいう。
- 4 2 以上の都道府県に分割する個人については、主たる事務所等が本県に所在するものを記載し、本県に従たる事務所等の所在するものについては記載されていない。

(6) 減免に関する調

(単位 : 人 , 千円)

区 分	人 員	所 得 金 額	減 免 額		
第 1 種事業	天 災 に よ る 者	0	0	0	
	公 私 の 扶 助 を 受 け る 者	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	
	計	0	0	0	
第 2 種事業	天 災 に よ る 者	0	0	0	
	公 私 の 扶 助 を 受 け る 者	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	
	計	0	0	0	
第 3 種事業	あん摩業等 以外	天 災 に よ る 者	0	0	0
		公 私 の 扶 助 を 受 け る 者	0	0	0
		そ の 他	0	0	0
		計	0	0	0
	あん摩業等	天 災 に よ る 者	0	0	0
		公 私 の 扶 助 を 受 け る 者	0	0	0
		そ の 他	0	0	0
		計	0	0	0
計	天 災 に よ る 者	0	0	0	
	公 私 の 扶 助 を 受 け る 者	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	
	計	0	0	0	

- (注) 1 この調は、当年度において減免したものについて作成した。ただし、「32 工場誘致条例等による減免額に対する調」において、「低工法等に基づく基準財政収入額の控除の対象となる減免額」欄に記載されたものは除いてある。
- 2 「天災による者」及び「公私の扶助を受ける者」は、法第72条の62の規定に基づく減免について記載した。
- 3 「その他」は上記 3 以外のものを記載した。
- 4 「所得金額」は、減免を受けた者に係る事業主控除前の所得金額を記載した。したがって、たとえば所得金額 290 万円の者が軽減又は免除を受けた場合でも所得金額は 290 万円として記載した。
- 5 そのほか、(1) (2) (3) 表の (注) に準じて記載した。